

学校法人八紘学園 北海道農業専門学校
平成 28 年度学校関係者評価結果

評価項目の記号については以下の通りの基準とする。

- 評価基準 A 適切に実施している
B 一部実施していない、もしくはやや不適切
C 実施していない、もしくは不適切

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

中 項目	小 項 目	H27 評価	H26 評価
理念・目的・ 育成人材像	理念・目的・育成人材像は、定められているか	B	B
	育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか		
	理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか		
	社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか		

【 現状の取組状況 】

教育基本計画を定め理念を明らかにし、その理念は「学習案内」を学生には配布して、保護者には送付し周知を図っている。

教育課程、授業計画は関連業界等からの協力を得て作成している。

【 課題 】

学習案内を送付するだけでなく理念や教育内容、そして個々の学生が身につけた教育成果について理解を得るよう工夫をしていく。卒業生に対し求められる知識や技能及び人材要件が、どのようなものをさらに把握するよう努めていく必要がある。非常勤講師に農場での実習内容や学生が得た課題意識がどのようなものであるかの理解を得る工夫が不足している。学校経営の安定

【 今後の改善方策 】

期間終了ごとに教育内容と成果を保護者宛に送付する。卒業生の就職先地域等へのアンケートなど情報収集にさらに努める。実習期間に非常勤講師が実習内容を見学できる機会を持ち、専門分野について、実習期間に学生がどの程度経験をしているかを理解できるといった工夫が必要。5 年計画の作成。

基準 2 学校運営

中 項 目	小 項 目	H27 評価	H26 評価
運営方針	理念等に沿った運営方針を定めているか	B	B
事業計画	理念等を達成するための事業計画を定めているか		
運営組織	設置法人は組織運営を適切に行っているか		
	学校運営のための組織を整備しているか		
人事・給与制度	人事・給与に関する制度を整備しているか		
意思決定システム	意思決定システムを整備しているか		
情報システム	情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか		

【 現状の取組状況 】

教育及び農場の運営方針は文章化して、明確に定めている。運営については教職員自己評価を行い、方針の浸透度を確認している。単年度の事業計画において予算、事業目標等は明示してあり業務分担等を明確にしている。事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しは毎年行っている。理事会、評議員会は、寄附行為に基づき適切に運営しており問題はない。財務においては資金運用規程等を定めて、財務部会で検討し理事長に諮問し、理事長が決定の権限を持つ。定期的に部長会を開催し、方針を明らかにしている。

【 課題 】

学生・教職員の自己評価結果を運営改善に効果的に役立たせる努力を継続していくこと。財政の安定化を優先的に進めており、社会情勢の不安定さも考慮に入れた、教職員の教授能力や組織運営能力、所持資格などが問われてきている。

【 今後の改善方策 】

28年度からの5カ年計画の作成作業中である。小規模校であるため、職員採用方法や昇進基準などを定めた規程を持たず運営してきたが、現在は教職員の質を問われており、組織的な質の向上を規程で明らかにしていかななくてはならない。昇任および人事考課制度の規程等の整備の検討。

基準3 教育活動

中項目	小項目	H27 評価	H26 評価
目標の設定	理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか 学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	B	B
教育方法・ 評価等	教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか		
	教育課程について外部の意見を反映しているか		
	キャリア教育を実施しているか		
	授業評価を実施しているか		
成績評価・ 単位認定等	成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか		
資格・免許の 取得の指導体 制	目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか		
	資格・免許取得の指導体制はあるか		
教員・教員組 織	資格・要件を備えた教員を確保しているか		
	教員の資質向上への取組みを行っているか		
	教員の組織体制を整備しているか		

【 現状の取組状況 】

教育課程編成委員会を組織し、規程も定め、議事録も作成している。

全寮制の実習主体の教育環境により社会の一員としての協調性や、勤労観を養い、農村社会人としての基礎的能力の育成を図っている。就職先等を職業説明会に呼ぶなどをして意見や評価を聴取している。

実習を多くし経験を体系的に理解できる様に講義を配置している。

学生から教員の教授力等についての評価アンケートを取っている。

教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めている。

【 課題 】

生産実習の中で指導要項の各項目をすべての学生に同程度経験させることは時間的に困難である。選択方式等などの検討が必要。実習・演習と講義が前期と後期で分かれており、理論の理解と経験との間の時間があるため、習熟させるための時間配分と授業方法の工夫には継続した改善が必要である。

そのときの学生の理解度に合わせて授業進度と到達目標を柔軟に設定する工夫が必要。

授業科目を担当する教員に求める必要な資格等の明示と、確認の仕組みがない。

【 今後の改善方策 】

実習期間中の学習を進めるためにも、資格試験の活用や企業等との連携実習また、後期講義期間の講師による現地ゼミナールなどの充実をさらに図っていく。企業等と連携した教材開発を更に行っていく。

卒業後一定期間を経た卒業生や就職先への調査実施の検討。

教員の知識・技術・技能レベルが、関連業界等のレベルに適合しているかの指標の作成。

教員の募集、採用手続、昇格措置等についての規程の作成。教員の専門性や教授力の把握・評価の実施。

基準4 学修成果

中項目	小項目	H27 評価	H26 評価
就職率	就職率の向上が図られているか	B	B
資格・免許の取得率	資格・免許取得率の向上が図られているか		
卒業生の社会的評価	卒業生の社会的評価を把握しているか		

【 現状の取組状況 】

学生の進路はほぼ全員専門分野や進んでおり、学校は就職活動をほぼ把握している。

「就職相談会」を実施し、就職に関し関連業界等と連携している。

就職率等のデータについては適切に管理している

資格取得に向け学内において作業関連資格の取得が可能となるよう整備している。

国家試験に関しても家畜人工授精師資格のほか毒物劇物取扱者などの特別講座を開講している。

小規模校であり、学校が推薦した企業等への就職割合も多いため、卒業後の実態はある程度把握している。

【 課題 】

卒業後の進路先が広く農村に広がっているため、組織的に就職先へ訪問することは、困難である。
卒業後の離職率などの把握に今後も務める。

資格試験のためのカリキュラムが十分ではないため、合格率が低い。

【 今後の改善方策 】

卒業後 3 年をめどにアンケートを取るなどを行って、進路指導が適切であったかを確認する必要がある。

資格取得納付金制度を新入学生から導入して、年度当初に保護者から資格取得のために必要な金額を納付してもらう制度を作った。

卒業生が就職した企業等にアンケート等を行うなど、実態把握を行うことを検討する。

基準5 学生支援

中項目	小項目	H27 評価	H26 評価
就職等進路	就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	B	B
中途退学への対応	退学率の低減が図られているか		
学生相談	学生相談に関する体制を整備しているか		
	留学生に対する相談体制を整備しているか		
学生生活	学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか		
	学生の健康管理を行う体制を整備しているか		
	学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか		
	課外活動に対する支援体制を整備しているか		
保護者との連携	保護者との連携体制を構築しているか		
卒業生・社会人	卒業生への支援体制を整備しているか 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか		

【 現状の取組状況 】

学生数が少ないため担任教員が具体的に進路指導を行っている事例が多い。中途退学の要因については把握しており、指導経過記録も保存している。退学に至らぬうちに心理面での指導ができるよう、学生相談室を開設している。相談記録は個人情報に配慮し、適切に保存している。留学生の相談等に対応する担当の教職員を配置するほか、母国語で話せる相談員も任命している。学校独自の奨学金制度は整備していないが、学費の分割納付制度を整備して、青年就農給付金や日本学生いるほか、学生支援機構奨学金などの経済的支援制度の利用について学生・保護者に情報提供している。学校医の選任はしていない。また保健室の整備もしていない。学生寮は常に職員を配置しており指導・管理体制は明確である。緊急時の連絡体制の確保は常にとっている。専修学校連合会体育大会への参加を奨励し引率といった支援も行っている。同窓会は組織されており、事務局は学内においている。

【 課題 】

近年求人数が増加しそれに伴い、学生の就職先早期決定への意欲が低下してきている。本校の独自性についての理解を入学前にしっかり理解させること。学生・保護者に対して更に理解を得られるような情報提供が求められている。学生の食事については、栄養士による管理に基づいたものを提供しているが、揚げ物が多く栄養が偏りがちで、特に野菜不足を指摘する学生が多いため、改善を検討している。学生寮トイレなどの衛生面の改善が必要とされている。学生のクラブ活動支援を検討。卒業に支障が出るおそれのある学生の保護者との適切な連携方法の確立が課題。

【 今後の改善方策 】

目的意識を高く持つ進路指導が必要である。 社会人経験者が受験しやすい入試制度を検討する。

基準6 教育環境

	中項目	小項目	H27 評価	H26 評価
6-22	施設・設備等	教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	B	B
6-23	学外実習、インターンシップ等	学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか		
6-24	防災・安全管理	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか		

【 現状の取組状況 】

施設・設備・機器類等は十分な広さと数があり、設置基準、関係法令に適合しているが老朽化が目立つ。図書室、実習室など、学生の学習支援のための施設を整備しているが、図書室の図書は古いものが多い。学生の休憩・食事のためのスペースは十分に確保している。インターンシップについて、意義や教育課程上の位置づけを明確にしている。寮祭、収穫祭スポーツ大会など学校行事の運営等に学生を積極的に企画・参画させている。施設設備の耐震化は法律に全て対応している。消防の整備点検は適切に対応している。事故対応の病院搬送基準、病院一覧は整備している。学生寮と校舎に AED の設置。薬品のチェックは定期的に行っており安全管理責任も明確にしている。

【 課題 】

施設設備の老朽化

インターンシップが希望制のため参加者が伸び悩んでいる。

老朽化で牛舎のサイロなどの耐震能力に不安のある施設も出始めている。

古い薬品の処分。

【 今後の改善方策 】

施設設備は、計画的な更新を進めていくことが課題であるが、図書は一旦基準を設けて処分と大幅な入れ替えを行う必要がある。1 年生対象のインターンシップの検討。旧施設の閉鎖、新設などを計画的に行っていく。2 年計画で処分を行っている。

基準 7 学生の募集と受入れ

中項目	小項目	H27 評価	H26 評価
学生募集活動	高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	B	B
	学生募集を適切、かつ、効果的に行っているか		
入 学 選 考	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか		
	入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか		
学 納 金	経費内容に対応し、学納金を算定しているか		
	入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱いを行っているか		

【 現状の取組状況 】

北海道専修学校各種学校連合会の示した自主規制に即して願書受付日や入学試験日を設定している。
正確な情報で紹介するため、学校案内は、毎年更新している。

年 2 回のオープンキャンパスに加えて、さらに 2 回の学校見学会を実施している。

入学試験における配点・採点基準を設けており、集団生活適性を踏まえた総合的な判断で合否を判定している。

入学選考の公平性を確保するための合否判定会議で合格者を決定している。

合格率・辞退率などの現況を示すデータは蓄積し、適切に管理している

担任制を敷き学生の傾向の早期把握を計っている。

学納金の水準は把握している。

学納金等徴収する金額はすべて明示している。

入学辞退者に対する授業料の返還の取扱い規程を設け適切に取扱っている。

【 課題 】

大学や農業大学校と併願希望者が受験しやすい入試方法の検討。

応募者の希望の専攻、コースごとの人数に年変動が大きい。

【 今後の改善方策 】

入試日程の早期化と大学併願が可能な制度の検討。

入試合格者の学費等納付金日を併願校の合格発表まで待てる制度の検討。

2 年次専攻学生数に見合った臨時を含めた職員配置、実習農場の生産計画を立てる。

基準 8 財 務

中項目	小項目	H27 評価	H26 評価
財務基盤	学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	B	B
	学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか		
予算・収支計画	教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか		
	予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか		
監査	私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか		
財務情報の公開	私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか		

【 現状の取組状況 】

応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握して、収入計画に反映させている。

貸借対照表の翌年度繰越収入超過額はプラスである。負債は返還可能の範囲で妥当である。

設備投資は予算の範囲内であるが、老朽化が進んでいるため、計画的な更新が必要である。

5年間の短期改善計画により3年目でプラスとなる。日本私学事業団の学校法人経営分析指針に添って学園経営状況を分析している。

私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施している。監査報告書を作成し理事会等で報告している。監事の監査に加えて、監査法人による外部監査は実施していない。財務帳票、事業報告書は作成しており、ホームページ上での公開の準備をしている。

【 課題 】

応募者数の減少に対応した改善への取り組みがさらに必要である。

収支はプラスとなっているが更に安定するよう対策が必要。

職員の中・高齢化による人件費支出の比率増加。

農業生産実習における収支は天候に左右される面が多く、予定通り進まないのが現状である。

財務公開規程の作成。

【 今後の改善方策 】

各担当部署コスト管理統一化を図る。

基準9 法令等の遵守

中項目	小項目	H27 評価	H26 評価
関係法令、設置 基準等の遵守	法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	B	B
個人情報保護	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか		
学校評価	自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか		
	自己評価結果を公表しているか		
	学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか		
	学校関係者評価結果を公表しているか		
教育情報の公開	教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか		

【 現状の取組状況 】

施設設備は設置基準に適合し、諸届等も適切に報告を行っている。

寄附行為、学則、庶務規程等に加え、教務規程等の必要な諸規定の整備は適宜行っている。

学校の開設したサイトの運営をはじめ、所有コンピューターの管理情報の漏洩には防止策を講じている。

自己評価報告書は取りまとめている。

HP を作成し教育内容は積極的に公開している。

学校案内を毎年新たに作成し学生、保護者、卒業生及び関係の高校や企業にも広く配布している。

入学試験の過去問題の積極的な公開を行っている。

【 課題 】

セクシャルハラスメント対応マニュアルなどの検討。

個人情報保護規定の運営にあたり課題が残る

自己評価を組織的に業務改善に役立てていく。

【 今後の改善方策 】

個人情報保護規定や学内の電磁記録の取り扱い規定などの早急な整備が必要。

自己評価結果を全職員で共有し課題への意識を高めていく。

学校関係者評価の報告書と合わせて HP で公表していく。

基準 10 社会貢献・地域貢献

中項目	小項目	H27 評価	H26 評価
社会貢献・地域貢献	学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	B	C
	国際交流に取り組んでいるか		
ボランティア活動	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか		

【 現状の取組状況 】

学校施設・設備等を活用して実施する家畜人工授精師講習会を農協学校の学生や関連団体の職員の資格取得のために開放した。

高等学校等が行うキャリア教育等の授業「出前授業」の実施に教員等を派遣している。

環境問題の解決に貢献するための活動として廃食油の回収とバイオディーゼル製造を行い、学内トラクターの燃料を積極的にバイオディーゼルに転換している。

JICA の研修生を対象とした見学対応や農場実習を引き受けている。

ボランティア活動など社会活動について、学校として積極的に奨励していない。

【 課題 】

高校からの出前授業の依頼が多く寄せられる年度初めは農繁期でもあり、高校からの講話依頼に適任の職員を派遣できない。参加回数を増加させることが課題である。

生涯学習講座は農場職員の負担が大きいと判断し実施していない。

朝 5 時から夕方 5 時まで実習をして、門限が 22 時のため、学生の負担も大きいことも考慮して積極的には奨励していない。

【 今後の改善方策 】

平成27年度重点目標達成についての自己評価

平成27年度重点目標

- 1) 学園財政の黒字化
- 2) 入学者数の定員充足
- 3) 農場各科生産目標の達成
- 4) 100%の就農・就職率
- 5) 学生の資格取得促進

達成状況

- 1) 学園財政の黒字化の維持。
- 2) 入学者数の定員充足
35名の定員であるが、前年度と同様の水準であった。
- 3) 農場全体で生産目標を達成した。
- 4) 100%の就農・就職率
- 5) 資格取得納付金制度を27年度入学者に対して運用開始をした。

今後の課題

- 1) 学園財政の安定化。
- 2) 入学者数の定員充足
入学試験受験者におけるオープンキャンパス参加者の割合が高いためオープンキャンパスの充実と高校への訪問を積極的に行い今年以上の情報発信を行っていく必要がある。
- 3) 農場各科生産目標の達成
学生数減少の中でも学生への過度な負担なく、平年並みの生産実習を行えるよう、職員体制をとる。
- 4) 100%の就農・就職率
インターンシップの参加者の増加を図り、積極的な進路開拓につなげる。
- 5) 資格取得納付金制度の活用を図り、資格取得を勧めていく。